

# アジア経済法令ニュース No.19-46

添付法令資料 1：モロッコ行政学院の改革に関する 1972 年 1 月 24 日付政令

第 2-72-046 号（目次）

添付法令資料 2：韓国遠洋産業発展法（目次）

添付法令資料 3：ウズベキスタン法令ニュースレター

～通貨規制に関するウズベキスタン共和国法律の全部改正～

添付法令資料 4：海洋及び漁業セクターにおいて条件付きで開放されている事業分野に

おけるパートナーシップに関する 2019 年 5 月 15 日付インドネシア

共和国海洋・漁業大臣規則 No.16/PERMEN-KP/2019（目次）

添付法令資料 5：外国への間接投資に関して定める議定を合一するベトナム国家銀行の

合一文書（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2019 年 11 月 15 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 リベリア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とリベリア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 196 号）

19.11.11 公布

2 食糧援助に関する日本国政府とカーボベルデ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 197 号）

19.11.11 公布

3 ロゾー及びマリゴットにおける水産の建物及び機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とドミニカ国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 198 号）

19.11.11 公布

4 リロングウェ市幹線道路改修計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 199 号）

19.11.11 公布

5 モザンビークにおける仮想農業市場の設置を通じた小規模農家の生計向上計画のための贈与に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 200 号）

19.11.11 公布

6 シエラレオネ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 201 号）

19.11.11 公布

7 モルディブ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国

政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 202 号）

19.11.11 公布

8 組換え DNA 技術応用食品及び添加物の安全性審査の経た生物の公表を行う件（厚生労働省告示第 166 号）

19.11.12 公布

9 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律の施行期日を定める政令（政令第 158 号）

19.11.13 公布／一部を除き、19.11.22 施行

10 ブルキナファソ政府に対する贈与に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 205 号）

19.11.13 公布

11 食糧援助に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 206 号）

19.11.13 公布

12 アフガニスタン・イスラム共和国におけるノンフォーマル加速教育プログラム改善・普及計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合教育科学文化機関との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 207 号）

19.11.13 公布

13 グレナダ政府に対する贈与に関する日本国政府とグレナダ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 208 号）

19.11.13 公布

14 カンボジア王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 209 号）

19.11.13 公布

15 パキスタンにおけるアフガン難民及びホストコミュニティのための保健、教育、水及び衛生環境改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 210 号）

19.11.13 公布

16 電波法の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（政令第 160 号）

19.11.15 公布／19.11.20 施行

17 電波法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整理に関する政令（政令第 161 号）

19.11.15 公布／19.11.20 施行

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

### 1 健康保険管理办法

19.10.31 公布 銀行保険監督・管理委員会令 2019 年第 3 号／19.12.01 施行

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における道路交通の組織化及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第13条へ変更を導入することに関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.53-FZ
- 2 株式会社に関するロシア連邦法律第40条及び第75条への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.55-FZ
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.57-FZ
- 4 行政的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.58-FZ  
2020年1月1日から施行
- 5 ロシア連邦住宅法典第17条への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.59-FZ  
2019年10月1日から施行
- 6 ロシア連邦住宅法典第170条及び第179条への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.60-FZ
- 7 宇宙空間活動に係る国家コーポレーション「ロスコスモス」に関するロシア連邦法律への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.61-FZ
- 8 ロシア連邦予算法典への変更の導入に関する2019年4月15日付ロシア連邦法律 No.62-FZ  
一部を除き、2020年1月1日から施行
- 9 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第12.27条への変更の導入に関する2019年4月23日付ロシア連邦法律 No.64-FZ  
公布の日から施行
- 10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第4 ベトナム

- 1 土地使用料の収受に関して定める政府の2014年5月15日付45/2014/ND-CP号議定の第16条を修正する議定  
政府の2019年10月26日付第79/2019/ND-CP号議定／19.12.10施行
- 2 保険経営法及び保険経営法の若干の条項を修正し、又は補充する法律の施行細則を定める政府の2016年7月1日付第73/2016/ND-CP号議定並びに政府の2018年3月21日付第48/2018/ND-CP号議定に従い若干の条項を修正され、又は補充された保険経営及び宝くじ経営の分野における行政違反処罰に関して定める政府の2013年8月28日付第98/2013/ND-CP号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

## 第 5 韓国

- 1 海洋深層水の開発及び管理に関する法律施行規則一部改正令  
19.11.08 公布 海洋水産部令第 372 号／同日施行
- 2 医薬品等の製造業及び輸入者の施設基準令施行規則一部改正令  
19.11.11 公布 総理令第 1570 号／同日施行
- 3 企業活力向上のための特別法施行令一部改正令  
19.11.12 公布 大統領令第 30206 号／19.11.13 施行
- 4 水上における捜索・救助等に関する法律施行令一部改正令  
19.11.12 公布 大統領令第 30207 号／19.11.21 施行
- 5 子供の食生活安全管理特別法施行令一部改正令  
19.11.12 公布 大統領令第 30208 号／同日施行
- 6 派遣勤労者保護等に関する法律施行規則一部改正令  
19.11.12 公布 雇用労働部令第 266 号／同日施行
- 7 自動車管理の特例に関する規則一部改正令  
19.11.13 公布 国土交通部令第 670 号／同日施行

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 シンガポール

- 1 Work Injury Compensation Act 2019  
Passed by Parliament on 3 September 2019 and assented to by the President on 23 September 2019; No.38 of 2019
- 2 PERSONAL DATA PROTECTION (STATUTORY BODIES) (AMENDMENT NO. 2) NOTIFICATION 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 8 November 2019 and comes into operation on 1 December 2019; No.S739/2019
- 3 REGULATION OF IMPORTS AND EXPORTS (PRESCRIBED AGREEMENTS) (AMENDMENT) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 11 November 2019 and come into operation on 21 November 2019; No.S740/2019
- 4 COPYRIGHT (BORDER ENFORCEMENT MEASURES FEES) REGULATIONS 2019  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 November 2019 and come into operation on 21 November 2019; No.S744/2019

5 COPYRIGHT (BORDER ENFORCEMENT MEASURES)  
(AMENDMENT) REGULATIONS 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 November 2019 and come into operation on 21 November 2019;  
No.S745/2019

6 CUSTOMS (DUTIES) (AMENDMENT NO. 7) ORDER 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 November 2019 and comes into operation on 21 November 2019;  
No.S746/2019

7 TRADE MARKS (BORDER ENFORCEMENT MEASURES FEES)  
RULES 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 November 2019 and come into operation on 21 November 2019;  
No.S749/2019

8 TRADE MARKS (BORDER ENFORCEMENT MEASURES)  
(AMENDMENT) RULES 2019

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 12 November 2019 and come into operation on 21 November 2019;  
No.S750/2019

第8 タイ

- 1 マハーサーラカーム地域の総合都市計画を施行する仏暦 2562 年（西暦 2019 年）の内務省令  
19.10.30 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 LAND TRANSPORTATION FRANCHISING & REGULATORY BOARD  
MEMORANDUM CIRCULAR NUMBER 2019-042  
AMENDING MEMORANDUM CIRCULAR 2018-005 BY VIRTUE OF  
DEPARTMENT ORDER 2019-013 (RE: AN ORDER AMENDING  
DEPARTMENT ORDER 2017-011 ALLOWING HATCHBACKS AND  
SUB-COMPACTS UNITS TO OPERATE AS TRANSPORTATION  
NETWORK VEHICLE SERVICES

19.8.22 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

- 2 LAND TRANSPORTATION FRANCHISING & REGULATORY BOARD  
MEMORANDUM CIRCULAR NUMBER 2019-044  
INTEGRATING AND CLASSIFYING ELECTRIC TRICYCLES AS

TOURIST TRANSPORT SERVICES BY VIRTUE OF DEPARTMENT ORDER 2019-010 (RE: AN ORDER AMENDING DEPARTMENT ORDER NOs.2011-018 and 2017-011 TO INCLUDE ELECTRIC TRICYCLES IN THE COVERAGE OF TOURIST TRANSPORT SERVICES)

19.9.3 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 DEPARTMENT OF AGRICULTURE PHILIPPINE RICE RESEARCH INSTITUTE

IMPLEMENTING GUIDELINES FOR THE RICE COMPETITIVENESS ENHANCEMENT FUND – SEED PROGRAM

官報又は全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

- 1 条件付流出が許されない商品一覧の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2019年11月1日付 No.827／公布の日から10暦日の経過後に施行

- 2 特別な意義を有するコンセッション・プロジェクトの一覧の承認に関する2014年10月7日付カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定

2019年11月1日付 No.828／公布の日から10暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 一般廃棄物の輸送規則の承認に関するウズベキスタン共和国環境・環境保護国家委員会の決定

2019年10月7日付 No.11 同年11月8日法務省登録 No.3195／同日施行

- 2 国際条約（ウズベキスタン共和国政府と大韓民国政府との間の投資の相互促進及び保護に関する協定）の承認に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2019年11月13日付 No.PP-4520／同月14日施行

- 3 ウズベキスタン共和国大統領付属外国投資家委員会の設置及びその活動の組織化に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

2019年11月13日付 No.PP-4519／同月14日施行

- 4 世界銀行の参加を伴う「ウズベキスタンにおける市場改革の支援」プロジェクトの実行に係る措置に関するウズベキスタン共和国大統領決定

- 2019年11月13日付 No.PP-4521/同月14日施行
- 5 銀行及び銀行業に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2019年11月5日付 No.ZRU-580/同月6日施行
- 6 集合住宅の管理に関するウズベキスタン共和国法律
- 2019年11月7日付 No.ZRU-581/2020年8月1日から施行
- 7 ウズベキスタン共和国中央銀行に関するウズベキスタン共和国法律への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
- 2019年11月11日付 No.ZRU-582/同月12日施行
- 8 自然人による個人使用のための商品の移動手続の更なる改善に関するウズベキスタン共和国大統領決定
- 2019年11月7日付 No.PP-4508/同日施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

- 1 用語の変更を定める法律  
19.11.08 制定 連邦議会法律第31号/18.12.28に遡及して施行

## 第18 添付法令資料

- 1 **モロッコ行政学院の改革に関する1972年1月24日付政令第2-72-046号**(目次)
- 2 **韓国遠洋産業発展法** (目次)
- 3 **ウズベキスタン法令ニュースレター～通貨規制に関するウズベキスタン共和国法律の全部改正～**
- 4 **海洋及び漁業セクターにおいて条件付きで開放されている事業分野におけるパートナーシップに関する2019年5月15日付インドネシア共和国海洋・漁業大臣規則 No. 16/PERMEN-KP/2019** (目次)
- 5 **外国への間接投資に関して定める議定を合一するベトナム国家銀行の合一文書** (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

|        |           |                                                                 |
|--------|-----------|-----------------------------------------------------------------|
| 糸賀 了   | 弁護士       | 最高顧問パートナー                                                       |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士       | マネージングパートナー                                                     |
| 宍戸 一樹  | 弁護士       | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当<br>兼ラテン - アメリカデスク主任                  |
| 穴田 功   | 弁護士       | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・<br>インド・南アフリカ法令担当                     |
| 谷本 規   | 弁護士       | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当                                          |
| 金田 繁   | 弁護士       | インドネシア法令担当                                                      |
| 須永 了   | 弁護士       | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当                                             |
| 広瀬 元康  | 弁護士       | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン<br>グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主<br>任 |
| 森 啓太   | 弁護士       | 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越<br>南・韓国・インドネシア法令担当                  |
| 谷添 学   | 弁護士       | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ<br>デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当       |
| 熊代 なつみ | 弁護士       | インドネシア法令担当                                                      |
| 卜部 晃史  | 弁護士       | インドネシア法令担当                                                      |
| 野島 未華子 | 弁護士       | インドネシア・フィリピン法令担当                                                |
| 吉川 景司  | 弁護士       | 知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当                                         |
| 千葉 香苗  | 弁護士       | 越南法令担当                                                          |
| 塚本 聡   | 弁護士       | インドネシア法令担当                                                      |
| 上村 遥奈  | 弁護士       | インドネシア法令担当                                                      |
| 大牟田 啓  | 弁護士・公認会計士 | 財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ<br>スク主任                                   |
| 梶間 茂樹  | 弁護士       | シンガポール・インドネシア法令担当                                               |
| 永井 万紀子 | 弁護士       | インドネシア法令担当                                                      |
| 芳賀 洋一  | 弁護士       | フィリピン法令担当                                                       |
| 山田 重嗣  | 公認会計士・税理士 | 財務・会計・税務法令担当                                                    |
| 穂積 比呂子 | 税理士       | 租税法担当                                                           |



伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。